

平成 2 5 年 度

歳 入 歳 出 決 算 に 係 る 主 要 な
施 策 の 成 果 を 説 明 す る 書 類

生 駒 市

平成25年度の本市の財政運営は、引き続き税収入、受益者負担の適正化等の財源確保に努め、事務事業の見直し、職員数の削減や人事院勧告に基づく現給保障制度の廃止等による人件費の削減など経常経費の削減に取り組む一方、子育て支援施設や教育施設の整備をはじめ、健康、福祉、医療に関する施策の実施、環境問題への対応、また、生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業をはじめとする都市基盤の整備、消防北分署建設など消防・救急体制の充実等、本市の発展に必要な施策に積極的に取り組み、時代にあった行政サービスを提供できるよう最大限努力をしてまいりました。

一般会計につきましては、まず、臨時財政対策債の借り換えを実施したことによって、歳入歳出とも全体額が上昇しています。この借り換え分を除くと、歳入では地方交付税が減収となったものの、市税収入が昨年度に引き続き2年連続で増収となり、さらに株式等譲渡所得割交付金や配当割交付金が大きく増加いたしました。一方、歳出においては介護保険や民間保育所の増加による社会保障関係費の増加に加え、生駒駅前北口第二地区等市街地再開発事業費やサンヨースポーツセンター購入費など投資的経費が増加したものの、職員数の削減により人件費が、また繰上償還により公債費が減少したこともあり、歳入の増加が歳出の増加を上回り、実質収支は昨年度以上の18億6,600万円の黒字を計上することができました。

次に、特別会計ですが、国民健康保険特別会計は、歳出で保険給付費が増加したものの、歳入で国庫支出金や共同事業交付金等の増収分が上回ったため、実質収支が黒字となり、その他の特別会計につきましても、黒字あるいは収支均衡となりました。

また、市債残高は繰上償還を行った結果、公営企業債も含めて2億6,600万円減少し、321億5,800万円となり、一方、積立基金残高は、2億3,100万円減少し、97億4,200万円となりました。

財政指標では、経常一般財源が伸び、経常経費充当一般財源が減少したことから、経常収支比率が昨年度より、3.4ポイント下回り、85.8パーセントとなりました。また、実質公債費比率についても3.7パーセントとなり昨年度より1.0ポイント改善いたしました。

しかしながら、地方交付税が減少していることや社会保障関係費は依然として増加傾向にあり、引き続きこのことを念頭に置いた財政運営が求められます。

生駒市は、民間が毎年実施している「住みよさランキング」では、昨年引き続き好評価を維持することが出来ました。このことは、本市が、社会保障関係費の増大に対応しながらも、子育て・教育施策の充実、市立病院建設をはじめとする医療サービスの充実や健康づくりの推進、環境施策の推進、都市基盤整備、消防・救急体制の強化など、さまざまな改革や新規事業を積極的に実施してきたことによる成果であると考えます。今後においても、今まで以上に積極・果敢に「関西一魅力的な住宅都市」を実現してまいります。

議員の皆様、市民の皆様、引き続き一層の熱いご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成26年9月16日

生駒市長 山下 真

目 次

I	主要実施施策	3
II	決算内訳表	
1	会計別総括表	1 3
2	一般会計歳入決算額内訳表	1 4
	(1) 款別内訳	
	(2) 市税内訳	
3	一般会計歳出決算額内訳表	1 6
	(1) 款別内訳	
	(2) 性質別内訳	
4	特別会計決算額内訳	1 8
	(1) 公共施設整備基金特別会計	
	(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計	
	(3) 介護保険特別会計	
	(4) 国民健康保険特別会計	
	(5) 後期高齢者医療特別会計	
	(6) 下水道事業特別会計	
	(7) 自動車駐車場事業特別会計	
5	普通建設事業一覧表	2 5
	(1) 一般会計	
	(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計	
	(3) 下水道事業特別会計	
6	都市計画税の使途一覧表	3 1

Ⅲ 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	3 5
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	3 6
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
	① 実質赤字比率	
	② 連結実質赤字比率	
	③ 実質公債費比率	
	④ 将来負担比率	
	⑤ 資金不足比率	
3	財政健全化法の仕組み	4 1

Ⅳ グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	4 5
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	4 6
3	積立基金現在高の推移	4 7
4	地方債現在高の推移	4 8

Ⅴ 財務書類（財務4表）

1	貸借対照表	5 0
2	行政コスト計算書	5 4
3	純資産変動計算書	5 6
4	資金収支計算書	5 8

I 主 要 实 施 策 略

〈平成25年度決算 主要実施施策〉

1 「市民が主役となってつくる、参画と協働のまち」への取組

(地域活動・市民活動の活性化)

- 市民活動団体支援制度（マイサポいこま） 7,192 千円
18歳以上のすべての市民が、一定金額の権利を持って支援したい市民活動団体の事業を選択し、支援金（補助金）を交付
- 市民自治協議会の設立支援 430 千円
小学校区単位での協議会設立に向けた活動支援

【新】地域課題解決活動促進事業 1,467 千円

「いま、ここから。ママの一步応援講座」（2コース）実施
「社会起業シンポジウム」「社会起業家インタビュー」

- 自治会活動支援 83,054 千円
自治会活動及び集会所整備に助成
- どこでも講座の実施（70件）
- 市民間交流イベントの開催 14,860 千円
いこまどんどこまつり・生駒山スカイウォーク

(人権の尊重)

- 男女共同参画施策の推進 8,734 千円
女性相談・男女共同参画各種セミナー・市民意識調査等

【新】インターネット人権セーフティーネット事業 100 千円

インターネット利用のマナー、ルール等について研修開催

(健全で効率的な行財政運営の推進)

- 行政改革の推進 869 千円
行政改革推進委員会の運営
- 第5次総合計画後期基本計画の策定 2,206 千円
総合計画審議会開催・基本計画案策定

○ 住民票等のコンビニ交付 28,609 千円

住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書に加え住民票記載事項証明書及び所得・課税(非課税)証明書を交付

【新】住基ネットシステム機器更改 9,345 千円

- 出先機関窓口業務推進事業 4,799 千円

【新】戸籍副本データ管理システム構築 2,849 千円

- 未利用地の売却【歳入】 26,524 千円

【新】新規職員採用試験の一部民間委託等 5,185 千円

【新】人事情報総合システム更新 19,415 千円

人事給与システムに人事評価・研修・健康管理システムを付加

【新】市債の借り換え（補正予算） 2,157,572 千円

- 市債の繰上償還（補正予算） 1,038,256 千円

2 「子育てしやすく、だれもが成長できるまち」への取組

(子育て支援の充実)

【新】子ども・子育て支援事業計画の策定	2,255 千円
子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査等	
○ 児童手当	2,089,405 千円
○ 児童扶養手当	272,198 千円
○ 高等技能訓練促進給付	20,669 千円
ひとり親家庭の母または父が資格取得するため助成	
○ 私立保育所運営等支援	221,755 千円
私立保育所が実施する長時間保育、病児、病後児保育事業等について助成	
【新】私立保育所省エネルギー化推進補助	
【新】私立保育所3園 4月開設（定員100人×3園）	
【新】病児保育実施補助	
【新】保育士等処遇改善事業補助（補正予算）	27,510 千円
【新】私立保育所施設整備事業助成	16,890 千円
ソフィア東生駒保育園分園（平成25年11月開設 定員29人）	
○ 児童育成クラブ（学童保育）運営助成	127,678 千円
【新】あすか野学童分割工事	38,492 千円
○ 家庭相談員及び子育て支援員による家庭支援の充実	18,412 千円
○ 子ども医療費助成	158,089 千円
【新】未熟児養育医療費給付	6,930 千円
○ ひとり親家庭等医療費助成	39,924 千円
○ 乳幼児健康診査委託	24,985 千円
○ 予防接種委託	277,413 千円
○ 妊婦一般健康診査助成	79,967 千円
1妊婦あたり上限85,000円の助成	

(学校教育の充実)

○ 幼稚園の耐震化	
生駒台幼稚園の改築工事基本・実施設計	19,646 千円
俵口幼稚園耐震補強工事(繰越予算)	83,456 千円
あすか野幼稚園耐震補強工事（繰越予算）	81,494 千円
【新】学校施設老朽化対策先導事業 桜ヶ丘小学校（補正予算）	2,137 千円
【新】あすか野小学校増築事業	9,353 千円
測量及び増築工事設計	
○ 小学1、2年生の少人数学級編成	41,574 千円
小学1年生30人学級	
小学2年生35人学級	
○ 特別支援教育支援講師の充実	16,355 千円
発達障がい児童生徒の増加（多様化）への対応	
○ スーパーエコスクール実証事業	13,335 千円
ワークショップの結果を踏まえ、エコ改修設計	
○ 小・中学校の就学援助	89,045 千円

- 私立幼稚園就園の助成 16,063 千円
私立幼稚園就園世帯を助成

(生涯学習の推進)

- たけまるホール増築改修・耐震補強工事（繰越予算含む） 192,706 千円

【新】生駒駅前図書室開室に向けた内装工事等 156,491 千円

愛称「木田文庫」として平成26年4月20日開室

- 寿大学の運営 4,500 千円

(文化・スポーツ活動の推進)

- 生駒ふるさとミュージアム開館（繰越予算含む） 126,365 千円

平成26年2月開館

- 歴史文化基金積立（【歳入】歴史文化寄附金等） 306 千円

- いこま国際音楽祭開催 4,074 千円

いこま国際音楽祭実行委員会に助成

【新】総合型地域スポーツクラブ啓発活動事業 1,500 千円

【新】浄化センターテニスコート整備事業 23,557 千円

- 各体育施設改修工事（繰越予算含む） 8,832 千円

市民体育館耐震補強等工事設計業務等

【新】北部スポーツタウン事業（補正予算） 203,171 千円

サンヨースポーツセンター購入

3 「環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち」への取組

(適切な土地利用の推進)

- 空き家・空き地対策事業 752 千円

地域活性化を目指し空き家・空き地活用方策を検討

【新】老朽家屋解体工事補助

【新】市営住宅耐震診断 2,625 千円

【新】スマートコミュニティ推進奨励金（補正予算） 16,890 千円

全体計画認定戸数43戸のうち33戸に交付

【新】住宅省エネルギー改修補助事業 6,647 千円

- 生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業（繰越予算含む） 1,803,254 千円

- リニア中央新幹線関連調査等（繰越予算含む） 16,277 千円

(交通ネットワークの整備)

- 道路整備に係る地籍調査 19,905 千円

- 橋梁長寿命化修繕計画策定（繰越予算含む） 1,905 千円

【新】橋梁耐震化事業 9,450 千円

本町谷田1号橋耐震補強設計

- 企業誘致関連道路事業

北田原南北線（繰越予算含む） 128,805 千円

北田原中学校線（繰越予算含む） 18,367 千円

○ 道路新設改良事業	
秋津6号線道路改良工事（繰越予算）	10,474 千円
元町菜畑線道路整備工事（繰越予算）	12,313 千円
学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路（繰越予算含む）	106,468 千円
宝山寺参詣線	5,512 千円
○ 街路事業	
鹿畑駅前線	32,419 千円
○ 地域公共交通活性化協議会負担金	220 千円
○ コミュニティバス運行事業	13,294 千円
「たけまる号」（光陽台線、門前線、西畑線、有里線）	
○ 地域公共交通の検討	4,809 千円

（環境配慮社会の構築）

○ 夏の節電対策	5,576 千円
○ 廃食用油燃料化事業	1,691 千円
○ 陶磁器製食器やガラス製食器のリユース、リサイクル事業	4,658 千円
○ ごみ半減トライアル計画	1,126 千円
ごみ半減に向けたモデル事業の実施	

【新】リユース品補修等	408 千円
○ 事業系ごみの指定袋制【歳入】	79,854 千円
○ 環境基本計画推進会議 ECO-net生駒へ運営支援	3,346 千円
各分野プロジェクトの進捗状況に応じた助成等	
○ 環境マネジメントシステムLAS-Eの運用	1,492 千円
市民参加の外部監査により市の環境行動を促進	
○ 生駒市エネルギービジョンの策定	230 千円
○ 自然エネルギー等活用補助事業の拡充	37,426 千円
太陽光発電システム設置補助の件数、対象の拡大	
家庭用燃料電池設置に対する補助の新設	
【新】「第10回 地球環境を考える自治体サミット」開催	177 千円
平成25年7月開催 環境シンポジウム同時開催	

○ エコボーナスの配当	3,367 千円
市立小中学校、幼稚園での電気使用量節減額に応じて備品購入費として配当	

（生活環境の整備）

○ 合併処理浄化槽設置に対する補助	24,258 千円
【新】不明水対策事業	324 千円
○ 公共下水道管渠整備事業	697,427 千円
【新】竣工図書等ファイリング業務	3,255 千円
○ 自己水確保への取組み	10,389 千円
取水井浚渫工事	
○ 有収率向上への取組み	16,865 千円
○ 老朽水道管更新事業等	330,441 千円

【新】水道料金の改定

基本料金・従量料金の値下げ

【新】生駒の水PR事業 3,373 千円**【新】滝寺中継所建設工事実施設計等委託** 6,248 千円**【新】真弓浄水場電気設備等改良工事基本設計等委託** 16,485 千円

○ 相互融通連絡管整備工事（西坪橋付近） 3,533 千円

（緑の保全と創出）

○ 緑の創造事業 5,706 千円

生垣助成・花と緑のわがまちづくり助成・花と緑の景観まちづくりコンテスト

○ 緑の保全事業 323 千円

保護樹木・保護樹林制度

市民の森事業

○ 景観施策の推進及び景観形成基本計画の策定 3,133 千円

○ 公園・街路樹維持管理 204,886 千円

○ コミュニティパーク事業 7,268 千円

住民主導による公園のリニューアル

4 「いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち」への取組**（地域で助け合い、また支え合う仕組みの整備）**

○ 医療費等の適正化 11,688 千円

ジェネリック医薬品の啓発と普及

療養費（柔道整復師等）レセプト点検

【新】特定保健指導受診促進 受診勧奨賞品 104 千円

特定保健指導終了者等に景品

○ 生活保護 1,343,363 千円

（健康づくりの推進）

○ 第2期 健康いこま21（平成26年～平成35年）策定 2,664 千円

○ がん検診委託 99,395 千円

○ 自殺予防対策 1,285 千円

生駒こころの健康相談窓口（はーとほっとルーム）

（医療サービスの充実）

○ 市立病院建設事業 1,073,105 千円

○ 休日夜間応急診療の実施 155,165 千円

（高齢者の生活を支えるサービスの実施）

○ 高齢者交通費等助成（生きいきカード） 190,900 千円

70歳以上の市民1人あたり年1回10,000円相当を助成

○ 老人ホーム保護措置 47,789 千円

身体的、経済的理由等で在宅生活が困難な要支援高齢者の入所措置

○ 緊急通報システム端末装置給付	923 千円
○ 認知症サポーター養成講座	76 千円
○ 介護予防包括的支援業務	100,200 千円
○ 市町村介護予防強化推進事業	14,070 千円
【新】高齢者虐待防止	127 千円

(障がい者の生活を支えるサービスの実施)

○ 障害福祉サービス	1,242,655 千円
訪問系サービス ホームヘルパー、ガイドヘルパーによる支援等	
通所短期入所系サービス デイサービス、就労支援等	
居宅系サービス 施設入所支援等	
○ 補装具給付	19,813 千円
○ 自立支援医療給付	49,056 千円
更生医療	
【新】育成医療	
○ 心身障がい者医療費助成	120,679 千円
○ 重度心身障がい老人等医療費助成	74,543 千円
○ 精神障がい者医療費助成	11,822 千円
○ 地域生活支援事業	60,312 千円
障害福祉サービスと組み合わせや、社会参加を目的とした各種事業等	
○ 障がい者交通費助成	17,435 千円
障がい者及び難病患者に1人年1回10,000円相当を助成	
○ 特別障がい者手当等給付	29,203 千円

(地域防災体制の充実)

【新】市民体育館耐震補強工事設計（繰越予算）	5,145 千円
○ 既存住宅耐震改修補助	7,186 千円
○ 竜田川流域治水対策事業（繰越予算含む）	9,217 千円
○ 災害用食糧等備蓄物資	1,455 千円
【新】救護所用医療資機材の備蓄	1,177 千円
○ 自主防災会活動補助	3,125 千円
【新】防災行政無線の再構築	22,523 千円
【新】全国瞬時警報システム自動起動装置の整備（補正予算）	6,248 千円
【新】庁舎耐震改修等工事基本計画策定支援業務	2,982 千円
庁舎の耐震改修、老朽改修、ユニバーサルデザイン化工事の基本計画策定	
○ 消防署北分署の新築移転	529,191 千円
北分署・鹿ノ台分署の統合	
【新】高規格救急車	29,762 千円
【新】災害現場画像伝送システムの構築	3,990 千円
【新】高機能指令センター構築実施設計負担金	779 千円
奈良市消防と消防指令業務の共同運用化	
○ 市管理施設の定期点検	3,150 千円

（生活の安全の確保）

【新】市営ベルテラスいこま自動車駐車場運用開始	12,275 千円
【新】市営自動車駐車場精算機等更新、床面舗装工事 照明設備のLED化改修（補正予算）	97,874 千円

【新】通学路安全対策工事（繰越予算）	22,000 千円
--------------------	-----------

通学路点検による対策必要箇所を整備
桜ヶ丘小ゾーン30整備工事等

○ 街路樹診断	7,201 千円
樹木診断に基づき適切な処置を行い、倒木等を未然に抑止	
○ 消費者保護対策事業	12,430 千円
消費生活相談・多重債務相談	
○ 放置自転車対策	20,644 千円

**5 「地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち」への取組
（学研都市との連携）**

○ 奈良先端科学技術大学院大学との連携授業	245 千円
-----------------------	--------

（農業の振興）

○ 遊休農地活用事業	2,671 千円
農地の管理などを希望する農地所有者と耕作希望者を仲介	

【新】耕作導入支援対策補助金（農業ビジョン促進事業）

【新】青年新規就農者補助事業（農業ビジョン促進事業）	1,000 千円
----------------------------	----------

○ 地産地消の推進	824 千円
-----------	--------

（商業・工業の振興）

【新】生駒駅前賑わい創出拠点施設の設置（補正予算）	45,119 千円
生駒商工会議所直営店舗 生駒市アンテナショップ「おちやせん」	

【新】商工まつり	598 千円
----------	--------

○ 商工業振興事業補助金	1,500 千円
○ 商工活性化提案事業補助金	400 千円
○ 中小企業融資制度	18,079 千円
○ 企業誘致施策	49,806 千円
企業立地促進補助等	

（観光と多様な交流の促進）

【新】自転車利用ネットワーク事業	3,182 千円
○ 観光協会補助	1,400 千円
○ お茶会と竹あかりの夕べ開催	5,831 千円

Ⅱ 決 算 内 訳 表

Ⅱ 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会 計 区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執 行 率		前 年 比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳 入	歳 出
1 一般会計	39,318,391	38,556,933	36,305,362	2,251,571	385,312	1,866,259	98.1	92.3	108.5	107.3
2 特別会計	25,470,204	24,219,328	23,598,119	621,209	86,994	534,215	95.1	92.6	108.7	109.6
(1) 公共施設整備基金	172,043	89,047	89,047	0		0	51.8	51.8	750.5	750.5
(2) 生駒駅前市街地再開発事業	2,236,785	1,982,316	1,895,522	86,794	86,794	0	88.6	84.7	244.5	279.3
(3) 介護保険	6,881,247	6,610,309	6,571,440	38,869		38,869	96.1	95.5	104.5	105.8
(4) 国民健康保険	11,453,666	11,556,142	11,066,927	489,215		489,215	100.9	96.6	101.8	101.9
(5) 後期高齢者医療	1,377,775	1,330,152	1,325,361	4,791		4,791	96.5	96.2	103.8	103.9
(6) 下水道事業	2,949,094	2,289,191	2,287,651	1,540	200	1,340	77.6	77.6	103.8	104.1
(7) 自動車駐車場事業	399,594	362,171	362,171	0		0	90.6	90.6	124.3	124.3
合 計	64,788,595	62,776,261	59,903,481	2,872,780	472,306	2,400,474	96.9	92.5	108.6	108.2

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	16,175,972	18,139,335	16,673,005	73,482	1,392,848	497,033	103.1	91.9	100.8	43.2
2 地方譲与税	250,438	251,668	251,668			1,230	100.5	100.0	95.4	0.7
3 利子割交付金	70,673	77,666	77,666			6,993	109.9	100.0	99.0	0.2
4 配当割交付金	106,817	161,329	161,329			54,512	151.0	100.0	179.6	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	16,300	263,877	263,877			247,577	1,618.9	100.0	1,212.0	0.7
6 地方消費税交付金	714,681	766,063	766,063			51,382	107.2	100.0	99.1	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金	6,581	7,423	7,423			842	112.8	100.0	104.4	0.0
8 自動車取得税交付金	72,745	75,277	75,277			2,532	103.5	100.0	87.7	0.2
9 地方特例交付金	95,283	96,899	96,899			1,616	101.7	100.0	99.9	0.3
10 地方交付税	4,113,939	4,122,928	4,122,928			8,989	100.2	100.0	95.5	10.7
11 交通安全対策特別交付金	15,500	13,932	13,932			△ 1,568	89.9	100.0	94.9	0.0
12 分担金及び負担金	444,931	443,296	436,681	148	6,467	△ 8,250	98.1	98.5	122.1	1.1
13 使用料及び手数料	728,378	650,334	642,826	327	7,181	△ 85,552	88.3	98.8	98.0	1.7
14 国庫支出金	4,772,923	4,236,397	4,236,397			△ 536,526	88.8	100.0	104.7	11.0
15 県支出金	2,069,715	1,900,337	1,900,337			△ 169,378	91.8	100.0	86.5	4.9
16 財産収入	81,957	73,967	73,967			△ 7,990	90.3	100.0	94.6	0.2
17 寄附金	268,382	265,971	265,971			△ 2,411	99.1	100.0	861.2	0.7
18 繰入金	985,168	631,582	631,582			△ 353,586	64.1	100.0	168.6	1.6
19 繰越金	1,697,756	1,700,363	1,700,363			2,607	100.2	100.0	114.6	4.4
20 諸収入	875,552	880,177	850,670		29,507	△ 24,882	97.2	96.6	78.4	2.2
21 市債	5,754,700	5,308,072	5,308,072			△ 446,628	92.2	100.0	180.9	13.8
歳 入 合 計	39,318,391	40,066,893	38,556,933	73,957	1,436,003	△ 761,458	98.1	96.2	108.5	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税 目	区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
市民税 (個人)	現年課税分	8,023,388	8,361,611	8,304,758	440	56,413	281,370	103.5	99.3	100.4	49.8
	滞納繰越分	74,738	595,075	74,076	35,212	485,787	△ 662	99.1	12.4	86.6	0.4
	計	8,098,126	8,956,686	8,378,834	35,652	542,200	280,708	103.5	93.5	100.2	50.3
市民税 (法人)	現年課税分	598,478	623,863	618,674	12	5,177	20,196	103.4	99.2	89.8	3.7
	滞納繰越分	5,822	44,477	12,341	778	31,358	6,519	212.0	27.7	118.6	0.1
	計	604,300	668,340	631,015	790	36,535	26,715	104.4	94.4	90.2	3.8
固定資産税	現年課税分	5,604,993	5,804,486	5,748,687	7	55,792	143,694	102.6	99.0	101.7	34.5
	滞納繰越分	81,364	674,423	75,429	29,435	569,559	△ 5,935	92.7	11.2	102.5	0.5
	計	5,686,357	6,478,909	5,824,116	29,442	625,351	137,759	102.4	89.9	101.7	34.9
軽自動車税	現年課税分	102,399	103,241	101,881	2	1,358	△ 518	99.5	98.7	102.7	0.6
	滞納繰越分	1,024	6,630	1,252	1,116	4,262	228	122.3	18.9	92.9	0.0
	計	103,423	109,871	103,133	1,118	5,620	△ 290	99.7	93.9	102.5	0.6
市たばこ税	現年課税分	470,000	499,026	499,026			29,026	106.2	100.0	112.5	3.0
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	470,000	499,026	499,026			29,026	106.2	100.0	112.5	3.0
特別土地保有税	現年課税分	1,000					△ 1,000	0.0	—	—	—
	滞納繰越分	30	46,143	219		45,924	189	730.0	0.5	皆増	0.0
	計	1,030	46,143	219		45,924	△ 811	21.3	0.5	皆増	0.0
都市計画税	現年課税分	1,194,821	1,231,903	1,220,058	1	11,844	25,237	102.1	99.0	101.6	7.3
	滞納繰越分	17,915	148,457	16,604	6,479	125,374	△ 1,311	92.7	11.2	102.2	0.1
	計	1,212,736	1,380,360	1,236,662	6,480	137,218	23,926	102.0	89.6	101.6	7.4
市 税 合 計	現年課税分	15,995,079	16,624,130	16,493,084	462	130,584	498,005	103.1	99.2	100.8	98.9
	滞納繰越分	180,893	1,515,205	179,921	73,020	1,262,264	△ 972	99.5	11.9	96.1	1.1
	計	16,175,972	18,139,335	16,673,005	73,482	1,392,848	497,033	103.1	91.9	100.8	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	386,988	373,801		13,187	13,187	96.6	3.4	103.4	1.0
2 総務費	3,917,728	3,656,678		261,050	261,050	93.3	6.7	96.4	10.1
3 民生費	12,499,367	11,946,426	150,647	402,294	552,941	95.6	3.2	100.7	32.9
4 衛生費	3,488,590	3,216,584	29,449	242,557	272,006	92.2	7.0	86.7	8.8
5 産業経費	441,058	391,648		49,410	49,410	88.8	11.2	137.2	1.1
6 土木費	4,214,137	3,438,993	319,520	455,624	775,144	81.6	10.8	113.5	9.5
7 消防費	1,908,908	1,844,207	7,526	57,175	64,701	96.6	3.0	103.3	5.1
8 教育費	5,646,556	4,672,189	629,524	344,843	974,367	82.7	6.1	120.9	12.9
9 災害復旧費	17,650	14,057		3,593	3,593	79.6	20.4	28.8	0.0
10 公債費	6,758,150	6,750,779		7,371	7,371	99.9	0.1	132.4	18.6
11 予備費	39,259			39,259	39,259	0.0	100.0	—	—
歳出合計	39,318,391	36,305,362	1,136,666	1,876,363	3,013,029	92.3	4.8	107.3	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区 分	決算額	財 源					前年比	構成比
		特 定 財 源				一般財源		
		源						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
人件費	6,866,058	22,889	133,367		163,589	6,546,213	91.4	18.9
扶助費	6,800,136	3,578,926	1,017,580		28,754	2,174,876	103.6	18.7
公債費	6,638,314			2,157,572		4,480,742	132.8	18.3
普通建設事業費	2,857,188	412,281	42,538	872,400	183,706	1,346,263	102.0	7.9
災害復旧事業費	16,172		1,460		1,459	13,253	33.1	0.0
物件費	6,719,230	34,695	131,468		1,565,562	4,987,505	103.4	18.5
維持補修費	252,070		16		4,968	247,086	97.4	0.7
補助費等	1,306,686	11,365	191,280		27,343	1,076,698	122.5	3.6
積立金	709,230				180,825	528,405	224.1	2.0
投資及び出資金	24,569					24,569	12.3	0.1
貸付金	3,006				2,594	412	65.2	0.0
繰出金	4,112,703	41,774	382,609		51,000	3,637,320	115.2	11.3
歳出合計	36,305,362	4,101,930	1,900,318	3,029,972	2,209,800	25,063,342	107.3	100.0

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	5,046	1,482	1,482			△ 3,564	29.4	100.0	115.4	1.7
2 寄附金	166,997	87,565	87,565			△ 79,432	52.4	100.0	827.6	98.3
歳 入 合 計	172,043	89,047	89,047			△ 82,996	51.8	100.0	750.5	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	172,043	89,047		82,996	82,996	51.8	48.2	750.5	100.0
歳 出 合 計	172,043	89,047		82,996	82,996	51.8	48.2	750.5	100.0

(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国庫支出金	991,795	856,900	856,900			△ 134,895	86.4	100.0	282.1	43.2
2 県支出金	396,800	380,150	380,150			△ 16,650	95.8	100.0	442.3	19.2
3 繰入金	568,780	540,156	540,156			△ 28,624	95.0	100.0	173.5	27.2
4 諸収入	360	360	360				100.0	100.0	88.7	0.0
5 市債	147,100	72,800	72,800			△ 74,300	49.5	100.0	75.1	3.7
6 繰越金	131,950	131,950	131,950				100.0	100.0	1,072.5	6.7
歳 入 合 計	2,236,785	1,982,316	1,982,316			△ 254,469	88.6	100.0	244.5	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 事業費	2,174,075	1,834,057	260,261	79,757	340,018	84.4	3.7	296.6	96.8
2 公債費	62,710	61,465		1,245	1,245	98.0	2.0	102.0	3.2
歳 出 合 計	2,236,785	1,895,522	260,261	81,002	341,263	84.7	3.6	279.3	100.0

(3) 介護保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 保険料	1,591,652	1,683,126	1,655,248	7,020	20,858	63,596	104.0	98.3	105.4	25.0
2 使用料及び手数料	79	100	100			21	126.6	100.0	94.3	0.0
3 国庫支出金	1,242,654	1,194,668	1,194,668			△ 47,986	96.1	100.0	104.7	18.1
4 支払基金交付金	1,897,869	1,812,577	1,812,577			△ 85,292	95.5	100.0	103.8	27.4
5 県支出金	968,334	935,386	935,386			△ 32,948	96.6	100.0	99.2	14.2
6 財産収入	2,190	1,127	1,127			△ 1,063	51.5	100.0	133.7	0.0
7 繰入金	1,177,230	1,009,391	1,009,391			△ 167,839	85.7	100.0	109.5	15.3
8 繰越金	10					△ 10	0.0	—	—	—
9 諸収入	1,229	1,812	1,812			583	147.4	100.0	58.9	0.0
歳 入 合 計	6,881,247	6,638,187	6,610,309	7,020	20,858	△ 270,938	96.1	99.6	104.5	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	190,212	180,094		10,118	10,118	94.7	5.3	121.4	2.8
2 保険給付費	6,508,619	6,231,208		277,411	277,411	95.7	4.3	105.5	94.8
3 地域支援事業費	143,854	130,561		13,293	13,293	90.8	9.2	105.2	2.0
4 基金積立金	2,190	1,127		1,063	1,063	51.5	48.5	7.6	0.0
5 諸支出金	28,907	28,450		457	457	98.4	1.6	194.3	0.4
6 予備費	7,465			7,465	7,465	0.0	100.0	—	—
歳 出 合 計	6,881,247	6,571,440		309,807	309,807	95.5	4.5	105.8	100.0

(4) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国民健康保険税	2,900,589	4,101,981	2,953,975	112,261	1,035,745	53,386	101.8	72.0	99.2	25.6
2 使用料及び手数料	425	543	543			118	127.8	100.0	103.8	0.0
3 国庫支出金	1,904,118	2,081,441	2,081,441			177,323	109.3	100.0	110.0	18.0
4 療養給付費交付金	590,779	542,905	542,905			△ 47,874	91.9	100.0	99.0	4.7
5 前期高齢者交付金	3,599,782	3,597,026	3,597,026			△ 2,756	99.9	100.0	102.1	31.1
6 県支出金	548,834	526,157	526,157			△ 22,677	95.9	100.0	101.2	4.6
7 共同事業交付金	1,111,814	1,072,923	1,072,923			△ 38,891	96.5	100.0	110.7	9.3
8 財産収入	1,554	1,242	1,242			△ 312	79.9	100.0	236.1	0.0
9 繰入金	778,398	743,305	743,305			△ 35,093	95.5	100.0	105.0	6.4
10 繰越金	1					△ 1	0.0	—	皆減	—
11 諸収入	17,372	38,862	36,625		2,237	19,253	210.8	94.2	136.4	0.3
歳 入 合 計	11,453,666	12,706,385	11,556,142	112,261	1,037,982	102,476	100.9	90.9	101.8	100.0

(単位千円・%)

歳出

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	165,603	142,204		23,399	23,399	85.9	14.1	102.0	1.3
2 保険給付費	7,882,058	7,560,307		321,751	321,751	95.9	4.1	103.2	68.3
3 後期高齢者支援金等	1,439,920	1,439,895		25	25	100.0	0.0	105.7	13.0
4 前期高齢者納付金等	1,511	1,511				100.0	0.0	102.8	0.0
5 老人保健拠出金	59	51		8	8	86.4	13.6	87.9	0.0
6 介護納付金	574,367	571,877		2,490	2,490	99.6	0.4	108.4	5.2
7 共同事業拠出金	1,118,006	1,117,998		8	8	100.0	0.0	102.5	10.1
8 保健事業費	99,061	80,900		18,161	18,161	81.7	18.3	93.3	0.7
9 基金積立金	1,554	1,242		312	312	79.9	20.1	236.1	0.0
10 公債費	100			100	100	0.0	100.0	—	—
11 諸支出金	151,442	150,942		500	500	99.7	0.3	46.3	1.4
12 予備費	19,985			19,985	19,985	0.0	100.0	—	—
歳 出 合 計	11,453,666	11,066,927		386,739	386,739	96.6	3.4	101.9	100.0

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	1,137,070	1,106,585	1,097,582	325	8,678	△ 39,488	96.5	99.2	104.0	82.5
2 使用料及び手数料	14	13	13			△ 1	92.9	100.0	72.2	0.0
3 繰入金	233,455	225,226	225,226			△ 8,229	96.5	100.0	101.8	16.9
4 繰越金	3,000	5,518	5,518			2,518	183.9	100.0	143.6	0.4
5 諸収入	4,236	1,813	1,813			△ 2,423	42.8	100.0	178.4	0.2
歳 入 合 計	1,377,775	1,339,155	1,330,152	325	8,678	△ 47,623	96.5	99.3	103.8	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	38,994	34,173		4,821	4,821	87.6	12.4	101.0	2.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,329,771	1,289,560		40,211	40,211	97.0	3.0	103.9	97.3
3 諸支出金	4,010	1,628		2,382	2,382	40.6	59.4	165.6	0.1
4 予備費	5,000			5,000	5,000	0.0	100.0	—	—
歳 出 合 計	1,377,775	1,325,361		52,414	52,414	96.2	3.8	103.9	100.0

(6) 下水道事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 分担金及び負担金	42,177	70,779	59,468	426	10,885	17,291	141.0	84.0	78.5	2.6
2 使用料及び手数料	813,014	817,737	813,644	170	3,923	630	100.1	99.5	105.1	35.5
3 国庫支出金	456,700	270,700	270,700			△ 186,000	59.3	100.0	97.0	11.8
4 繰入金	793,773	698,025	698,025			△ 95,748	87.9	100.0	104.7	30.5
5 諸収入	3,065	2,198	2,198			△ 867	71.7	100.0	108.4	0.1
6 市債	834,400	439,100	439,100			△ 395,300	52.6	100.0	108.8	19.2
7 繰越金	5,965	6,056	6,056				101.5	100.0	170.6	0.3
歳 入 合 計	2,949,094	2,304,595	2,289,191	596	14,808	△ 659,903	77.6	99.3	103.8	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 下水道費	2,256,478	1,606,003	281,600	368,875	650,475	71.2	16.3	102.0	70.2
2 公債費	688,616	681,648		6,968	6,968	99.0	1.0	109.3	29.8
3 予備費	4,000			4,000	4,000	0.0	100.0	—	—
歳 出 合 計	2,949,094	2,287,651	281,600	379,843	661,443	77.6	12.9	104.1	100.0

(7) 自動車駐車場事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 使用料及び手数料	154,184	182,415	182,415			28,231	118.3	100.0	83.6	50.4
2 繰入金	245,410	179,756	179,756			△ 65,654	73.2	100.0	246.0	49.6
歳 入 合 計	399,594	362,171	362,171			△ 37,423	90.6	100.0	124.3	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 事業費	252,996	215,573		37,423	37,423	85.2	14.8	162.2	59.5
2 公債費	146,598	146,598		0	0	100.0	0.0	100.0	40.5
歳 出 合 計	399,594	362,171		37,423	37,423	90.6	9.4	124.3	100.0

5 普通建設事業一覧表

(1) 一般会計

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源			
					特 定 財 源	内 訳		
						国県支出金	地方債	一般財源 その他
1	1	議会運営事務費	議会用放送設備品	20,370				20,370
2	1	5 庁舎管理費	庁舎整備工事等	3,935				3,935
2	1	5 車両管理費	公用車	3,040			200	2,840
2	1	8 集会所新築等助成費	集会所整備補助金	22,126				22,126
2	1	11 ベルデラスいこま自動車駐車場管理費	事務用備品	1,617				1,617
2	1	12 庁内ネットワークシステム整備事業費	電算用備品	2,373				2,373
2	1	13 防災施設整備事業費	全国瞬時警報システム整備委託料等	23,775	6,247			17,528
2	2	2 資産税賦課経費	家屋評価図形計算システム	5,460				5,460
2	3	1 住民基本台帳ネットワーク事業費	事務用備品	7,770				7,770
3	1	4 小瀬保健福祉ゾーン管理費	修繕料	1,289				1,289
3	1	4 金鶏の杜委苑管理費	修繕料	1,199				1,199
3	1	6 介護保険円滑導入事業費	介護基盤緊急整備等特例補助金	2,020	2,020			
3	2	1 私立保育所施設整備助成費	私立保育所等施設整備費補助金	16,890	15,013			1,877
3	2	1 みっきランド運営事業費	施設整備工事	341				341
3	2	3 市立保育所施設管理費	修繕料	2,425				2,425
3	2	3 市立保育所施設整備事業費	保育所施設整備工事	8,499				8,499

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特 定 財 源	内 訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
3	2	6	学童保育施設整備費	施設整備工事等	40,479		14,336		26,143
4	1	3	健康センター管理費	施設整備工事	7,861				7,861
4	1	4	火葬場管理費	修繕料	7,696				7,696
4	1	4	街路灯・防犯灯整備費	街路灯・防犯灯設置工事	2,355				2,355
4	1	5	環境基本計画推進事業費	自然エネルギー活用補助金等	40,214				40,214
4	1	5	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設置整備補助金	24,324		13,030		11,294
4	2	1	広域廃棄物埋立処分場建設事業 負担金	建設事業負担金	226				226
4	2	2	ごみ減量化対策事業費	ごみ集積場設置整備事業補助金	4,445				4,445
4	2	3	清掃リレーセンター管理費	施設補修等	7,987				7,987
4	2	3	清掃センター管理費	施設補修	196,403				196,403
4	2	5	衛生処理場管理費	設備補修	29,906				29,906
5	1	3	農業振興経費	倉庫改修工事	5,920				5,920
5	1	5	土地改良事業費	土地改良事業補助金等	25,024			1,032	23,992
5	2	2	商工業振興事業費	生駒駅前賑わい創出拠点再開発ビル 区分所有床等	43,652				43,652
5	2	3	観光施設管理費	ハイキングコース改修工事	1,083				1,083
5	2	3	生駒市自転車利用ネットワーク 事業費	測量等委託料	3,181		1,750		1,431
5	2	4	高山竹林園管理費	施設整備工事	4,149				4,149
6	1	1	土木総務費職員給与費	事業費支弁人件費	18,304				18,304

(単位千円)

款	項	目	事	業	名	説	明	等	事	業	財				源	内	訳
											特	定	財	源			
6	1	1	急傾斜地県工事負担金			県工事負担金			1,416							1,416	
6	1	2	建築審査経費			既存住宅耐震改修補助金等			7,336	3,667						3,669	
6	1	2	空き家・空き地対策事業費			老朽家屋応急措置工事			223							223	
6	2	2	交通安全施設整備費			設置等工事			12,325							12,325	
6	2	2	道路橋梁維持補修費			道路維持補修工事等			56,896	21,075	16,300	6,105				13,416	
6	2	2	道路橋梁維持管理費			道路維持補修工事等			28,181							28,181	
6	2	2	橋梁長寿命化修繕計画事業費			橋梁長寿命化負担金等			1,800	990						810	
6	2	2	橋梁耐震化事業費			橋梁耐震化設計業務委託料			9,450	5,197						4,253	
6	2	2	通学路安全対策事業費			通学路安全対策工事等			22,000	12,100	9,900						
6	2	3	道路橋梁新設改良費職員給与費			事業費支弁人件費			65,891							65,891	
6	2	3	企業誘致関連道路整備事業費			整備工事、用地購入、物件移転等 補償、調査・測量・設計等委託等			147,172	62,369	45,000	10,055				29,748	
6	2	3	道路新設改良事業費			改良工事、用地購入、物件移転等 補償、調査・測量・設計等委託等			168,762	62,054	42,500	23,408				40,800	
6	2	4	河川水路維持費			河川・水路改修工事等			157							157	
6	2	4	河川水路改修事業費			河川・水路改修工事等			58,507	3,072	3,100	23,793				28,542	
6	3	2	街路事業費職員給与費			事業費支弁人件費			42,145							42,145	
6	3	2	鹿畑駅前線街路整備事業費			街路整備等工事			32,419	13,640	12,200					6,579	
6	3	3	公園整備費職員給与費			事業費支弁人件費			24,751							24,751	
6	3	3	公園整備事業費			公園等整備・補修工事			42,734	11,035	9,900	3,696				18,103	

(単位千円)

款	項 目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源			内 訳	
					特 定 財 源	財 源			
						国県支出金	地方債		その他
6	3	5	北部地域整備促進事業費						
			啓発サイン設置工事	1,155					1,155
6	4	1	住宅事業費職員給与費						
			事業費支弁人件費	14,594					14,594
6	4	1	住宅施設整備事業費						
			各市営住宅補修工事等	4,721	2,359			2,255	107
7	1	1	常備消防経費						
			消防署用備品	6,000					6,000
7	1	3	消防施設整備事業費						
			高規格救急車等	29,103					29,103
7	1	3	北分署施設整備事業費						
			庁舎施設整備工事等	526,922		526,000			922
8	2	1	小学校施設管理費						
			校舎修繕料	1,239					1,239
8	2	3	小学校施設整備事業費						
			各学校施設整備工事等	41,600					41,600
8	3	1	中学校施設管理費						
			学校施設整備工事	7,199					7,199
8	3	3	中学校施設整備事業費						
			各学校施設整備工事等	17,428					17,428
8	3	3	スーパーエコースクール事業費						
			設計等委託料	13,335					13,335
8	4	1	幼稚園施設管理費						
			修繕料	1,071					1,071
8	4	2	幼稚園施設整備事業費						
			俵口幼稚園・あすか野幼稚園耐震補強及び老朽改修工事等	193,605	65,877	69,500		21,935	36,293
8	5	2	生涯学習施設整備事業費						
			生涯学習施設整備工事	3,400					3,400
8	5	2	生涯学習施設管理費						
			施設修繕料等	16,819					16,819
8	5	2	中央公民館施設整備事業費						
			生涯学習施設整備工事等	195,099	60,465	66,300		61,395	6,939
8	5	3	図書館施設整備事業費						
			施設整備工事	101,858	33,967	30,500			37,391
8	5	7	文化財保護事業費						
			文化財保存事業費補助金	3,000					3,000

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8	5	7	ふるさとミュージアム新設事業費	設計等委託料	12,550				12,550
8	5	7	ふるさとミュージアム管理費	給水分担金	288				288
8	5	7	郷土資料館新設事業費	郷土資料館整備工事等	113,328	43,501	39,100	28,044	2,683
8	5	8	コミュニティセンター管理費	施設修繕料	5,164				5,164
8	6	2	体育施設管理費	施設修繕料	2,477				2,477
8	6	2	体育施設整備事業費	各体育施設整備工事等	32,387	1,055	2,100	1,788	27,444
8	6	2	北部スポーツタウン事業費	スポーツ施設用地	203,171				203,171
8	6	3	学校給食センター管理費	施設整備工事	1,172				1,172
			合 計		2,857,188	454,819	872,400	183,706	1,346,263

(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定	財	源	内訳
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	再開発事業費職員給与費	事業費支弁人件費	23,907				23,907
1	1	1	生駒駅前北口第二地区等市街地再開発事業費	再開発事業補助金、公共施設管理者負担金等	1,810,150	1,237,050	72,800	131,950	368,350
			合 計		1,834,057	1,237,050	72,800	131,950	392,257

(3) 下水道事業特別会計

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定	財	源	内訳
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費職員給与費	事業費支弁人件費	86,756			48,373	38,383
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費	測量・設計等委託、管渠整備工事等	702,683	270,700	420,800	11,183	
1	1	5	流域下水道事業費	大和川上流流域下水道負担金	18,464		18,300	11	153
			合 計		807,903	270,700	439,100	59,567	38,536

6 都市計画税の使途一覧表

都市計画税収入額

1,236,662 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	32,419	25,840	5,110	1,469
下水道整備	811,114	769,282	32,493	9,339
上記事業等に係る公債費	1,543,698		1,199,059	344,639
街路等整備	702,335		545,535	156,800
公園整備	109,892		85,358	24,534
下水道整備	681,648		529,466	152,182
駐車場整備	49,823		38,700	11,123
計	2,387,231	795,122	1,236,662	355,447

一般財源のうちの都市計画税の割合

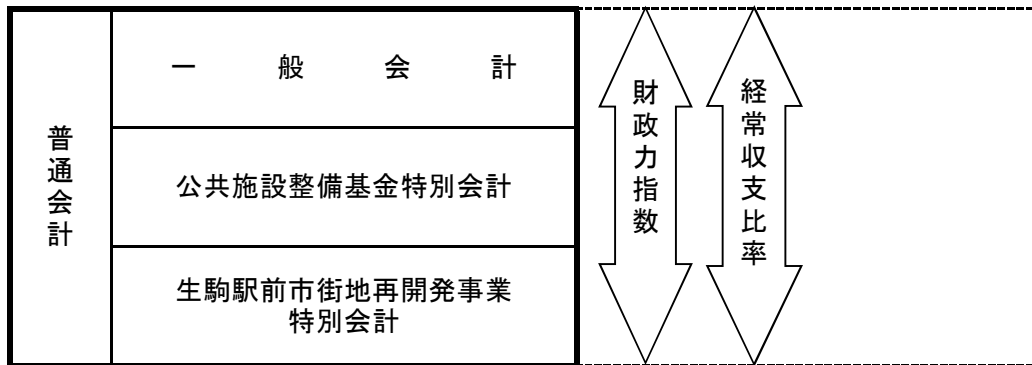
77.7 %

III 財 政 指 標

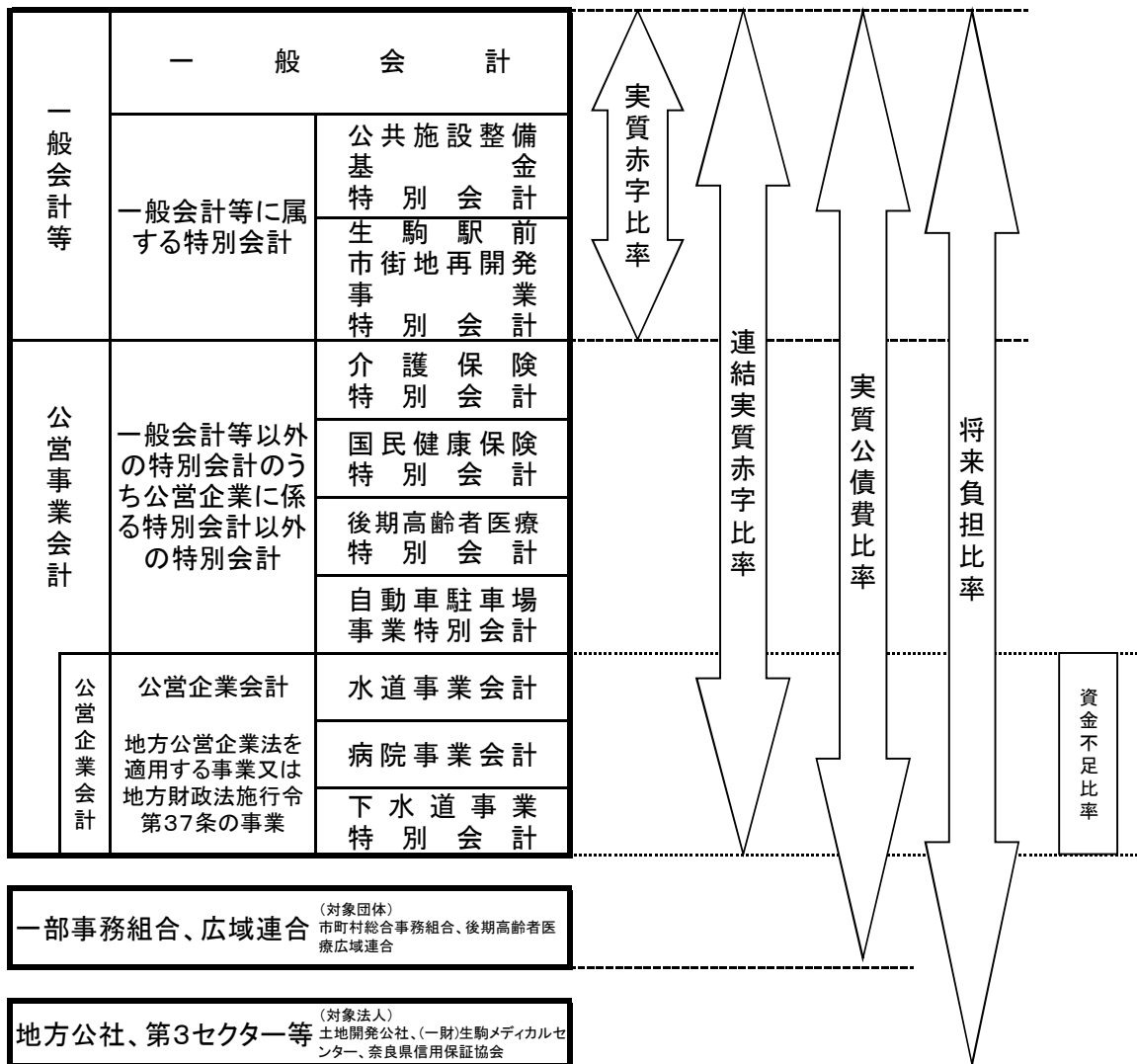
Ⅲ 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位千円)

(1) 財政力指数

0.79 (3ヶ年平均)

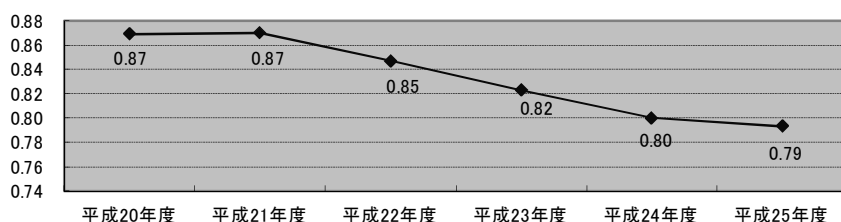
地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.00に近い(より大きくなる)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

平成25年度は単年度としては、基準財政需要額が単位費用の減額により減少し、基準財政収入額は固定資産税の家屋分の増加や市たばこ税で制度改正により県と市の配分が変更となったこと等により増額となったものの財政力指数の計算上では、影響を受けず昨年度と同じ数値となりました。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基準財政収入額	13,793,651	13,488,240	12,604,131	12,771,463	12,654,607	12,790,762
基準財政需要額	15,906,585	15,712,426	15,519,458	16,025,753	16,111,059	16,100,321
財政力指数(単年度)	0.87	0.86	0.81	0.80	0.79	0.79
財政力指数(3ヶ年平均)	0.87	0.87	0.85	0.82	0.80	0.79

財政力指数(3ヶ年平均)



(2) 経常収支比率

85.8%

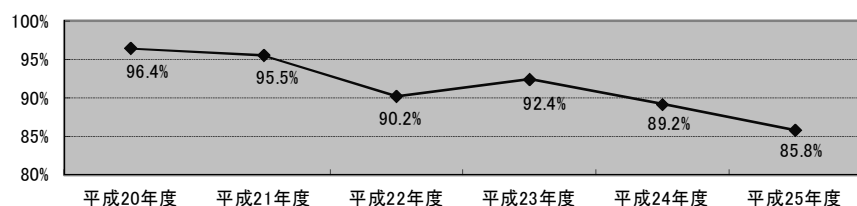
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、平成24年度決算では類似団体平均で91.2%、県内市町村平均で93.7%となっており、この比率が低いほど建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

歳入(経常一般財源)は、固定資産税の増収等により市税が昨年度に引き続き増加し、また株式等譲渡所得割交付金、臨時財政対策債も増収となったことなどにより増加しました。一方、歳出(経常経費充当一般財源)については、例年どおり社会保障関係費は増加したものの、職員数の削減や定年退職者数の減少に伴う退職金の減少による人件費の減少や繰上償還の効果等による公債費の減少等により、前年度に比較して減少しました。この結果、経常収支比率は、昨年度より3.4ポイント下降(改善)しました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}}$$

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常経費充当一般財源	20,198,409	20,304,601	19,934,993	20,372,396	20,057,377	19,555,354
経常一般財源+臨時財政対策債	20,954,280	21,257,077	22,094,615	22,048,664	22,474,435	22,800,422
経常収支比率	96.4%	95.5%	90.2%	92.4%	89.2%	85.8%
(臨時財政対策債発行額を除く)	100.9%	102.5%	100.6%	101.9%	98.9%	95.3%

経常収支比率



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率の算定、公表を行うこととなりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、財政健全化計画の策定が義務付けられる財政健全化団体となり、更に一定の基準を超える場合には従来の赤字再建団体に相当する財政再生団体となり財政再生計画の策定が義務付けられます。また、公営企業である下水道事業については、「資金不足比率」の算定を行いました。この比率が一定の基準を超える場合には、経営健全化計画の策定が義務付けられます。

（なお、健全化判断比率に関する数値につきましては、国、県の確認作業が未済みのため、暫定値となっています。）

① 実質赤字比率

－% △ 8.33% （注①）

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模（注②）に対する比率で、市町村における早期健全化基準（注③）は、財政規模に応じて11.25%～15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.28%です。また、財政再生基準（注④）は20%となっています。

平成25年度は、平成24年度と比較すると、歳入においては市税、株式等譲渡所得割交付金、国庫支出金等の増加により40.4億円増収となり、歳出は社会保障関係費、普通建設事業費（生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業、中央公民館施設整備、消防署北分署整備、サンヨースポーツセンター購入等）の増加により35.3億円の増加となりました。このことにより、翌年度繰越額を加えた実質的な黒字額は3.6億円増加し、算定結果は△（マイナス）の比率が平成24年度の△6.80%から△8.33%へ上昇（黒字の比率が増加）しましたが、実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

なお、上記歳入歳出の増加額には、共に地方債の借換債約21.6億円が含まれています。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般会計等の実質赤字額	△ 404,636	△ 252,640	△ 1,261,950	△ 1,292,633	△ 1,510,312	△ 1,866,259
標準財政規模	21,154,615	21,309,299	21,702,010	21,944,421	22,182,855	22,387,602
算定結果	△ 1.91%	△ 1.18%	△ 5.81%	△ 5.89%	△ 6.80%	△ 8.33%
実質赤字比率	－%	－%	－%	－%	－%	－%

※注① 算定結果が△（マイナス）の場合は、黒字であることから“－”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

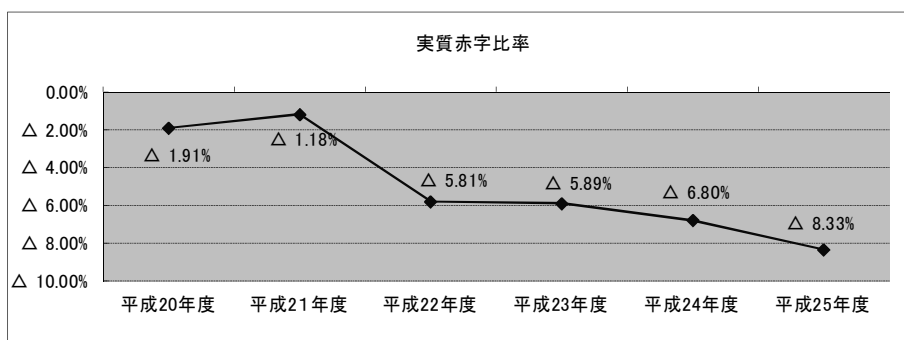
※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率

—% △ 30.23% (注⑤)

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%～20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.28%です。また、財政再生基準は30.0%となっています。

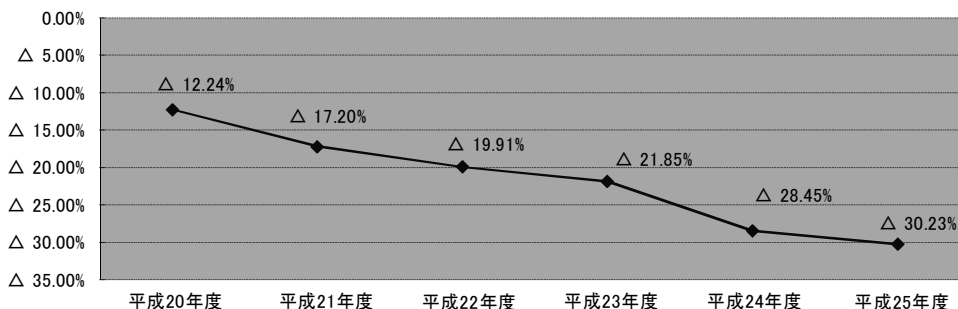
平成25年度は、平成24年度と比較して一般会計、水道事業会計等の黒字額が大きくなったことから、算定結果は△(マイナス)の比率が平成24年度の△28.45%から△30.23%へ上昇(黒字の比率が増加)しましたが、連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度①	平成25年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	△ 2,589,435	△ 3,666,639	△ 4,322,284	△ 4,796,278	△ 6,311,560	△ 6,768,658	△ 457,098
一般会計等	△ 404,636	△ 252,640	△ 1,261,950	△ 1,292,633	△ 1,510,312	△ 1,866,259	△ 355,947
介護保険特別会計	△ 93,107	△ 166,645	△ 135,734	△ 67,269	△ 117,378	△ 38,869	78,509
国民健康保険特別会計	249,473	101,359	△ 27,930	△ 532,408	△ 497,808	△ 489,215	8,593
老人保健特別会計	2,905	△ 3,596	0				0
自動車駐車場事業特別会計	0	0	0	11,772	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	△ 2,355	△ 3,014	△ 3,297	△ 3,843	△ 5,518	△ 4,791	727
下水道事業特別会計	0	0	0	△ 1,606	△ 92	△ 1,340	△ 1,248
水道事業会計	△ 2,341,715	△ 3,342,103	△ 2,892,822	△ 2,908,030	△ 4,046,127	△ 4,295,074	△ 248,947
病院事業会計			△ 551	△ 2,261	△ 134,325	△ 73,110	61,215
標準財政規模	21,154,615	21,309,299	21,702,010	21,944,421	22,182,855	22,387,602	
算定結果	△ 12.24%	△ 17.20%	△ 19.91%	△ 21.85%	△ 28.45%	△ 30.23%	
連結実質赤字比率	—%	—%	—%	—%	—%	—%	

※注⑤ 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“—”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。

連結実質赤字比率



③ 実質公債費比率

3.7% (3ヶ年平均)

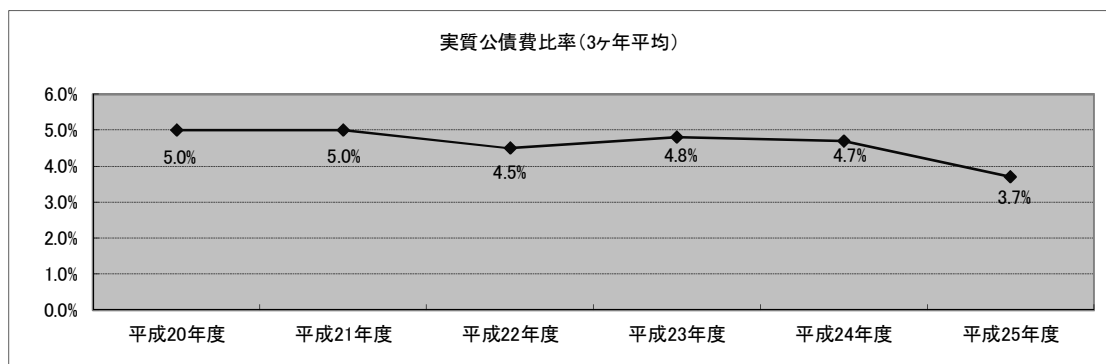
一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%となっており、財政再生基準は35.0%となっています。

平成25年度は、臨時財政対策債等の繰上償還等の効果により、下降(改善)しました。数値が3%台となるのは初めてです。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
元利償還金(注⑥)	3,950,693	3,959,883	4,051,857	4,210,707	3,942,999	3,576,099	※1 生駒市では、下水道事業・自動車駐車場事業特別会計、病院事業会計において該当する経費があります。
準元利償還金(注⑥)	393,790	400,945	386,275	384,494	399,990	442,497	
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金※1	373,647	400,945	386,275	384,494	399,990	442,497	
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出※2	20,143	0	0	0	0	0	※2 平成20年度まで該当する経費として生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地先行取得事業がありました。
特定財源(公債費に充当した都市計画税)	814,982	794,061	820,220	863,918	827,463	794,293	※3 介護老人保健施設に対する減価償却費に充当する指定管理者負担金です。
特定財源(その他)※3				30,000	50,000	50,000	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,739,368	2,753,876	2,669,349	2,687,052	2,713,783	2,753,213	
標準財政規模	21,154,615	21,309,299	21,702,010	21,944,421	22,182,855	22,387,602	
実質公債費比率(単年度)	4.29065%	4.38088%	4.98387%	5.26672%	3.86122%	2.14466%	
実質公債費比率(3ヶ年平均)	5.0%	5.0%	4.5%	4.8%	4.7%	3.7%	

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額等は含んでいません。



④ 将来負担比率

－% △ 63.6% （注⑦）

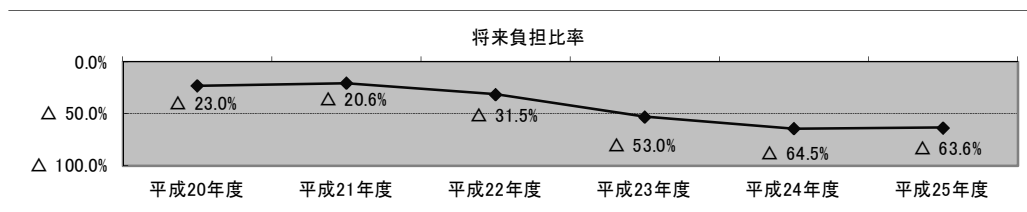
一般会計等の地方債現在高、上下水道事業などの公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰入見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

平成25年度は、将来負担額が一般会計等の地方債現在高の減等により減少したものの、充当可能財源等も減少したために、平成24年度に比較して黒字の比率が0.9ポイント減少しましたが実質的な将来負担額がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{一般会計等の地方債現在高})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
将来負担額	44,006,046	42,609,207	40,600,924	38,244,761	35,888,234	35,613,053	※1 生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業が該当します。
一般会計等の地方債現在高	28,291,171	26,817,762	25,235,947	23,110,295	21,363,443	20,257,125	
債務負担行為に基づく支出予定額※1	83,836	0	16,660	0	77,897	28,606	※2 下水道事業、自動車駐車場事業特別会計、病院事業会計に該当する経費があります。
公営企業債の償還に充てる繰出見込額※2	6,656,586	6,689,055	6,530,627	6,580,100	6,378,341	6,697,793	
退職手当負担見込額※3	8,955,068	8,457,178	8,197,224	7,928,801	7,701,526	8,627,303	※3 各年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。
設立法人の負債額等負担見込額※4	19,385	645,212	620,466	625,565	367,027	2,226	
充当可能財源等	48,245,775	46,450,137	46,599,823	48,457,643	48,459,277	48,118,744	※4 対象法人は、生駒市土地開発公社、一般財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会です。
充当可能基金※5	9,234,384	9,205,142	9,615,264	10,007,139	10,360,316	10,682,986	
充当可能特定歳入(都市計画税等)※6	11,079,390	9,513,757	8,664,452	9,464,157	8,528,211	6,921,430	
基準財政需要額算入見込額	27,932,001	27,731,238	28,320,107	28,986,347	29,570,750	30,514,328	※5 全ての基金が対象です。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。
標準財政規模	21,154,615	21,309,299	21,702,010	21,944,421	22,182,855	22,387,602	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,739,368	2,753,876	2,669,349	2,687,052	2,713,783	2,753,213	
算定結果	△ 23.0%	△ 20.6%	△ 31.5%	△ 53.0%	△ 64.5%	△ 63.6%	※6 都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額、生駒市土地開発公社への貸付金の返済見込額及び介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金です。
将来負担比率	－%	－%	－%	－%	－%	－%	

※注⑦ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“－”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



⑤ 資金不足比率

下水道事業	－%	△0.2%
-------	----	-------

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業における経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）は20.0%となっています。

下水道事業は、平成25年度は前年度と同様に前年度繰越金に不足額が生じたことから資金剰余額が発生し算定結果は△（マイナス）の比率となりましたが、資金不足比率がないことは平成23年度から変わりありません。

資金不足比率	=	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	-------------------------------------

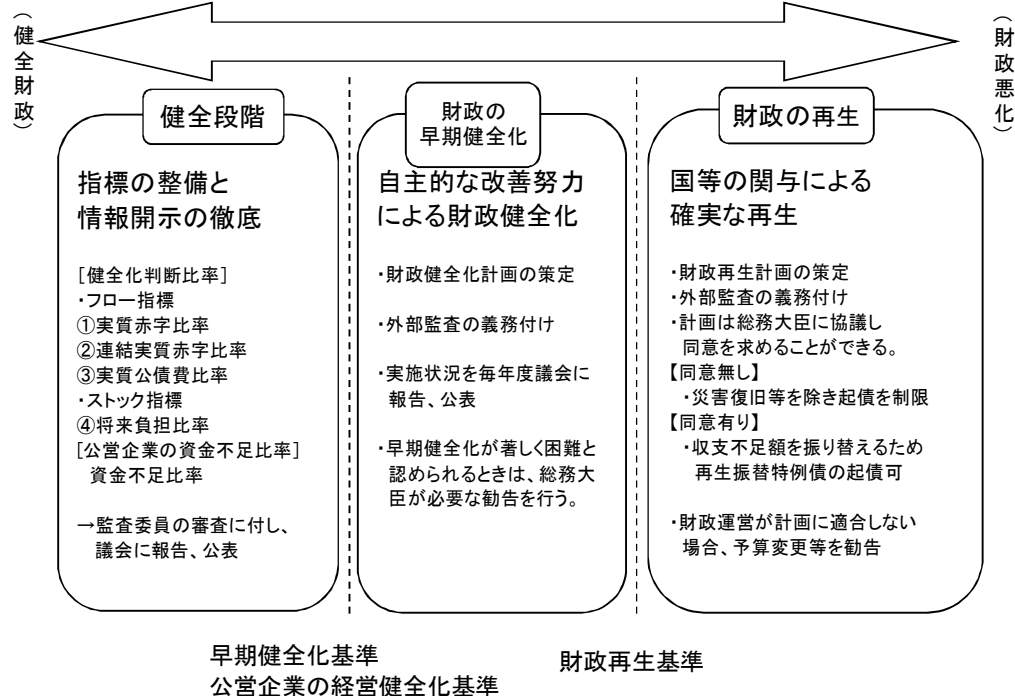
	資金不足額	事業の規模
下水道事業(注⑧)	△ 1,340 (注⑨)	813,629 (注⑩)

※注⑧ 下水道事業は、地方公営企業法非適用企業です。

※注⑨ 資金不足額 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債残高) - 解消可能資金不足額

※注⑩ 事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

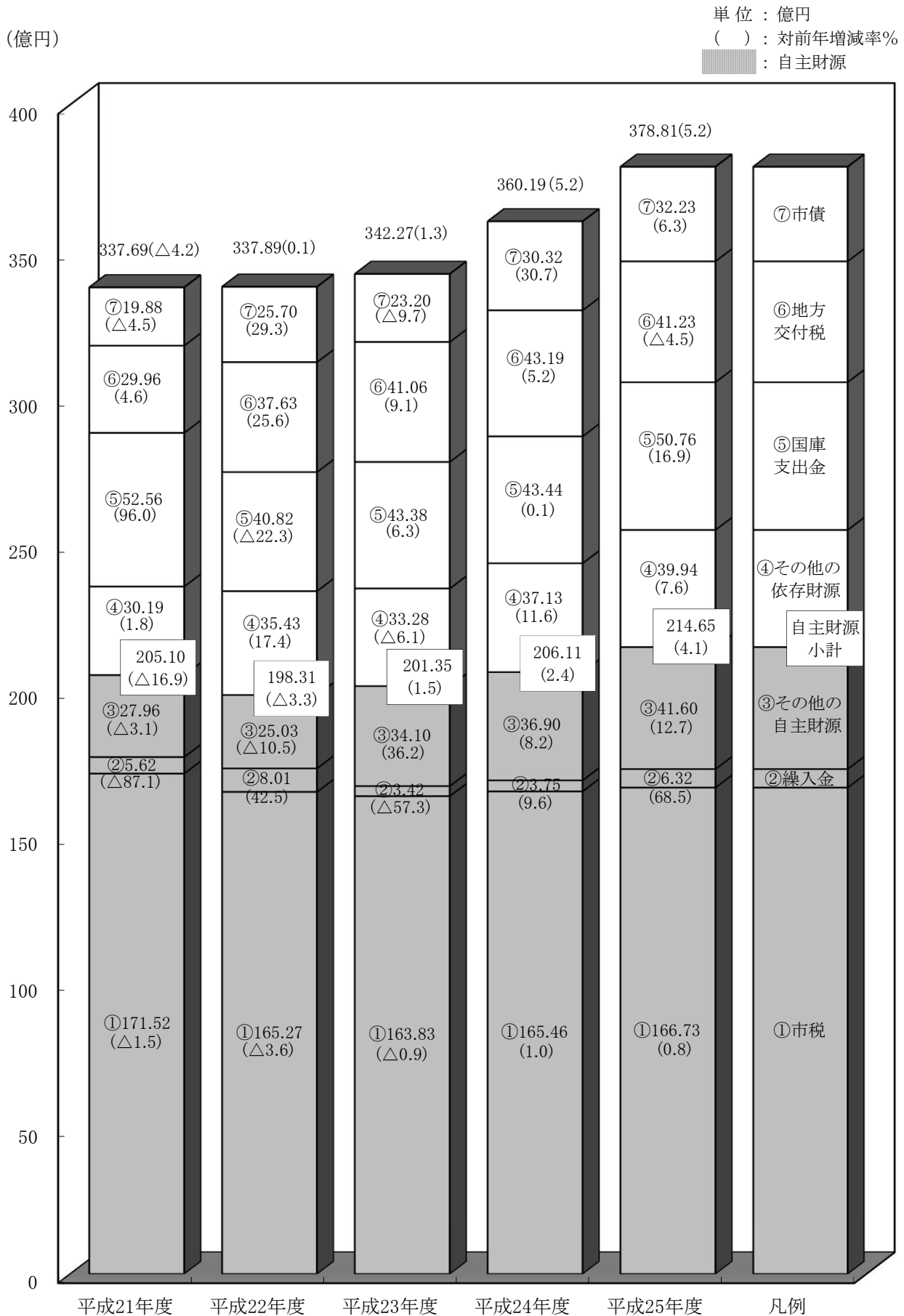
3 財政健全化法の仕組み



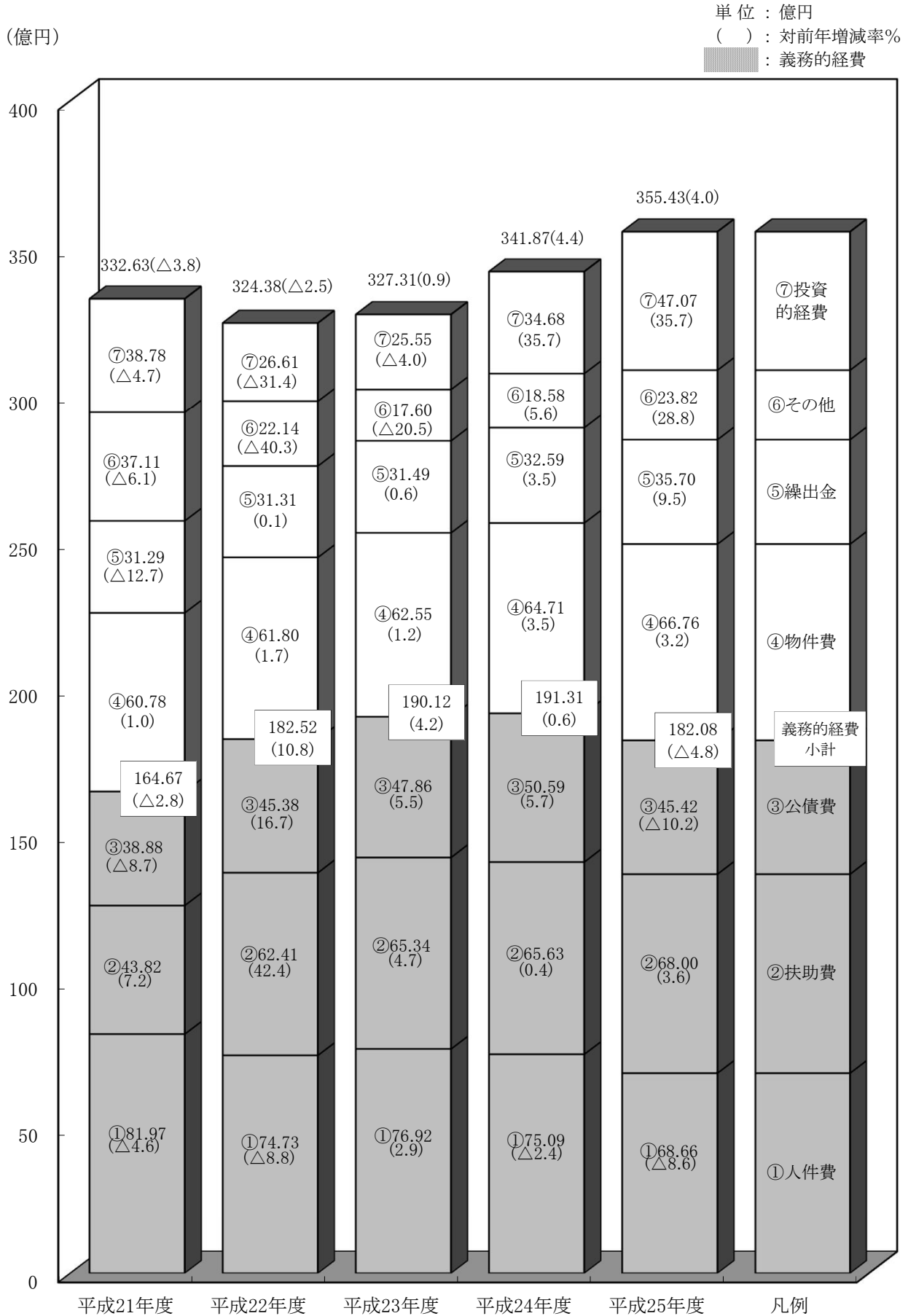
Ⅳ グラフによる財政の推移

Ⅳ グラフによる財政の推移

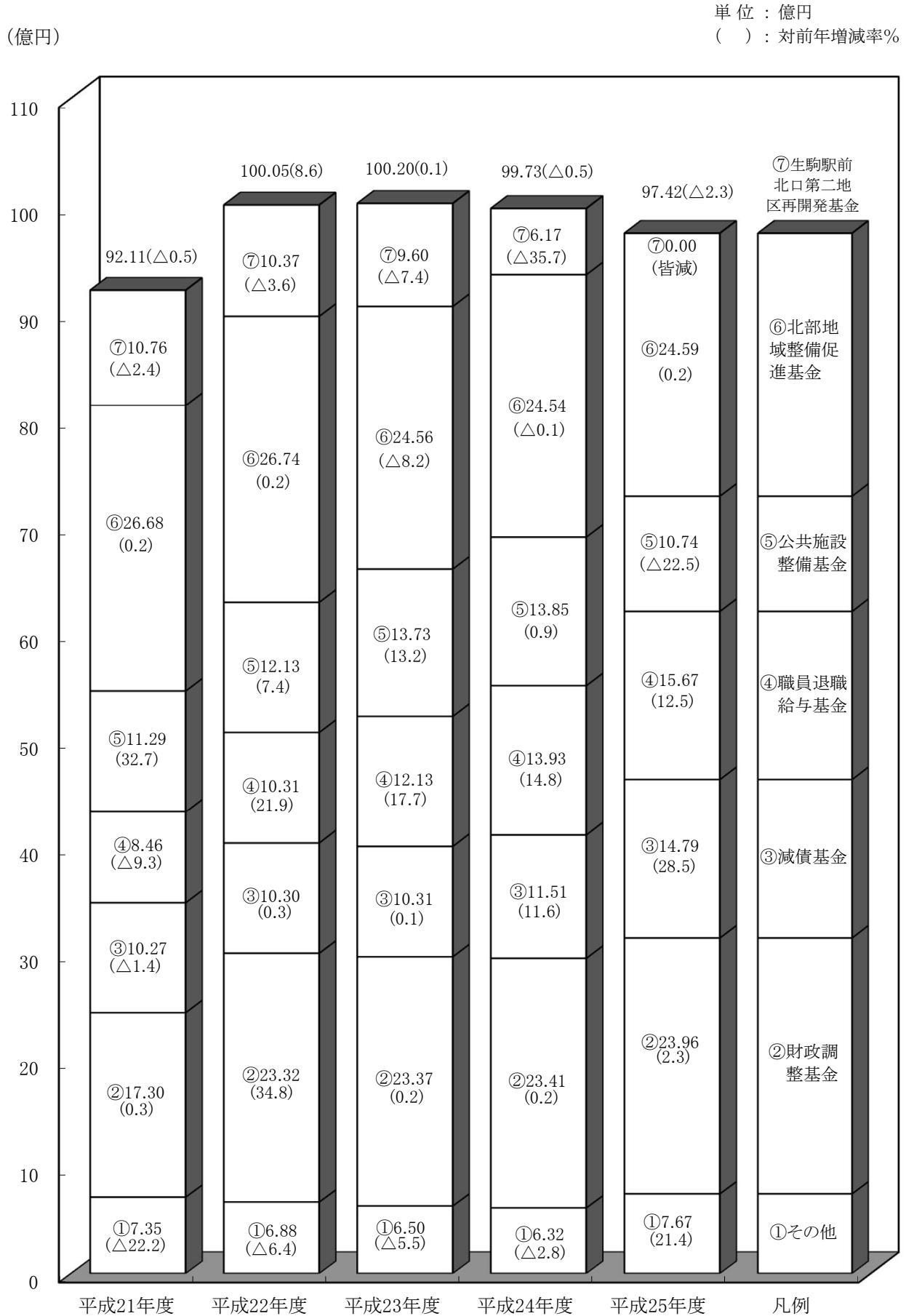
1 普通会計における歳入決算の推移



2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移



3 積立基金現在高の推移



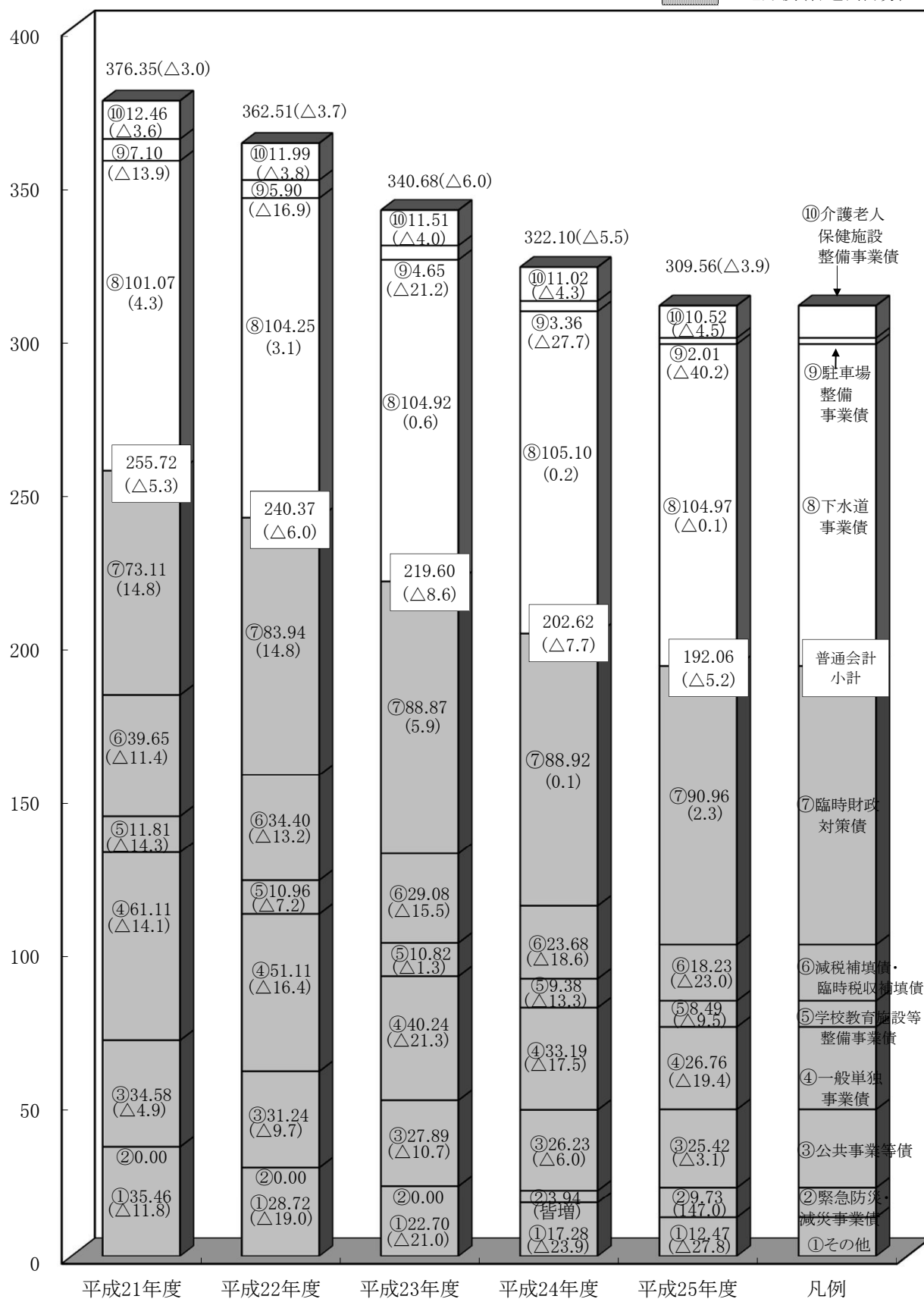
4 地方債現在高の推移

単位：億円

()：対前年増減率%

□：地方債(其他会計分)
■：地方債(普通会計分)

(億円)



V 財 務 書 類 （ 財 務 4 表 ）

平成25年度

1 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借		貸	
方		方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,228,647
①生活インフラ・国土保全	74,460,086	(2) 長期未払金	
②教育	38,077,775	①物件の購入等	0
③福祉	3,633,185	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,856,352	③その他	0
⑤産業振興	1,314,544	長期未払金計	0
⑥消防	2,788,553	(3) 退職手当引当金	8,041,091
⑦総務	12,260,566	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	141,391,061	固定負債合計	24,269,738
(2) 売却可能資産	509,299		
公共資産合計	141,900,360		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,976,900
①投資及び出資金	2,724,593	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,724,593	(4) 翌年度支払予定退職手当	586,212
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	436,430
(3) 基金等		流動負債合計	3,999,542
①退職手当目的基金	1,567,459		
②その他特定目的基金	4,299,820	負債合計	28,269,280
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,867,279		
(4) 長期延滞債権	1,300,336		
(5) 回収不能見込額	△ 367,565		
投資等合計	9,524,643		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,395,617		
②減価基金	1,479,266		
③歳計現金	2,338,365		
現金預金計	6,213,248		
(2) 未収金			
①地方税	130,585		
②その他	28,693		
③回収不能見込額	△ 39,034		
未収金計	120,244		
流動資産合計	6,333,492		
資産合計	157,758,495	負債・純資産合計	157,758,495

※ 1

他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	13,862,458	千円
②教育	402,216	千円
③福祉	2,234,196	千円
④環境衛生	597,798	千円
⑤産業振興	186,797	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	2,507,528	千円
計	19,790,993	千円
①国県補助金等	5,973,975	千円
②地方債	928,666	千円
③一般財源等	12,888,352	千円
計	19,790,993	千円
①物件の購入等	542,622	千円
②債務保証又は損失補償	2,594	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	8,106,242	千円

※ 3

地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち24,804,373千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4

普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,561,475	千円	
〔内訳〕 普通会計地方債残高	19,205,547	千円	19,205,547 千円
債務負担行為支出予定額	28,606	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,697,793	千円	28,606 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	6,697,793 千円
退職手当負担見込額	8,627,303	千円	0 千円
第三セクター等債務負担見込額	2,226	千円	8,627,303 千円
連結実質赤字額	0	千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	2,226 千円
基金等将来負担軽減資産	48,121,289	千円	
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	10,682,986	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	6,921,430	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	30,516,873	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 13,559,814	千円	

※ 5

有形固定資産のうち、土地は67,539,891千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は80,298,691千円です。

※ 6

有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。また、有形固定資産は、取得原価を基礎として算定した価額を計上しています。

※ 7

売却可能資産の範囲は、生駒市行政改革推進委員会未利用財産活用検討部会において、売却可能とされた資産のうち、昭和44年度（決算統計調査開始）以降に取得したものを計上しており、売却可能価額は、平成25年1月1日現在の相続税路線価をもとに算出しています。

※ 8

回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率をもとに算出しています。

※ 9

退職手当引当金は、平成25年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、平成26年度支払予定退職手当の額を除いた額で、職員一人ひとりの積み上げ方式により算定しています。

平成24年度

1 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		資		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		17,020,363
①	生活インフラ・国土保全		75,037,093	(2)	長期未払金		
②	教育		37,998,720	①	物件の購入等		0
③	福祉		3,752,897	②	債務保証又は損失補償		0
④	環境衛生		9,407,063	③	その他		0
⑤	産業振興		1,313,942	長期未払金計			0
⑥	消防		2,366,128	(3)	退職手当引当金		7,053,216
⑦	総務		12,808,560	(4)	損失補償等引当金		0
	有形固定資産計		142,684,403	固定負債合計			24,073,579
(2)	売却可能資産		519,138				
	公共資産合計		143,203,541				
2	投資等			2	流動負債		
(1)	投資及び出資金			(1)	翌年度償還予定地方債		3,241,399
①	投資及び出資金		2,700,024	(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）		0
②	投資損失引当金		0	(3)	未払金		0
投資及び出資金計			2,700,024	(4)	翌年度支払予定退職手当		648,310
(2)	貸付金		0	(5)	賞与引当金		442,204
(3)	基金等			流動負債合計			4,331,913
①	退職手当目的基金		1,392,560	負債合計			28,405,492
②	その他特定目的基金		5,088,632				
③	土地開発基金		0				
④	その他定額運用基金		2,000				
⑤	退職手当組合積立金		0				
基金等計			6,483,192				
(4)	長期延滞債権		1,405,238				
(5)	回収不能見込額		△ 409,939				
投資等合計			10,178,515				
3	流動資産						
(1)	現金預金			1	公共資産等整備国県補助金等		19,614,509
①	財政調整基金		2,340,919	2	公共資産等整備一般財源等		122,898,382
②	減価基金		1,151,356				
③	歳計現金		1,832,313	3	その他一般財源等		△ 12,399,806
現金預金計			5,324,588	4	資産評価差額		325,879
(2)	未収金			純資産合計			130,438,964
①	地方税		148,504				
②	その他		32,829				
③	回収不能見込額		△ 43,521				
未収金計			137,812				
流動資産合計			5,462,400	負債・純資産合計			158,844,456
資産合計			158,844,456				

※ 1

他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12,699,291	千円
②教育	411,424	千円
③福祉	2,350,579	千円
④環境衛生	572,005	千円
⑤産業振興	193,459	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	2,656,332	千円
計	18,883,090	千円
①国県補助金等	5,018,134	千円
②地方債	1,014,672	千円
③一般財源等	12,850,284	千円
計	18,883,090	千円
①物件の購入等	86,591	千円
②債務保証又は損失補償	4,018	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	10,235,681	千円

※ 3

地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち23,688,910千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4

普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】			
普通会計の将来負担額	34,807,502	千円				
〔内訳〕 普通会計地方債残高	20,261,762	千円				
債務負担行為支出予定額	77,825	千円	0	千円	77,825	千円
公営事業地方債負担見込額	6,399,362	千円			6,399,362	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円			0	千円
退職手当負担見込額	7,701,526	千円			7,701,526	千円
第三セクター等債務負担見込額	367,027	千円	0	千円	367,027	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	48,460,728	千円				
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	10,360,316	千円				
地方債償還額等充当繰入見込額	8,530,500	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	29,569,912	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 13,653,226	千円				

※ 5

有形固定資産のうち、土地は67,164,637千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,365,964千円です。

※ 6

有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。また、有形固定資産は、取得原価を基礎として算定した価額を計上しています。

※ 7

売却可能資産の範囲は、生駒市行政改革推進委員会未利用財産活用検討部会において、売却可能とされた資産のうち、昭和44年度（決算統計調査開始）以降に取得したものを計上しており、売却可能価額は、平成24年1月1日現在の相続税路線価をもとに算出しています。

※ 8

回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率をもとに算出しています。

※ 9

退職手当引当金は、平成24年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、平成25年度支払予定退職手当の額を除いた額で、職員一人ごとの積み上げ方式により算定しています。

2 行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

平成25年度

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	6,002,439	18.4%	1,088,656	910,562	458,404	146,986	973,038	1,411,117	302,714			0
(2) 退職手当引当金繰入等	1,536,785	4.7%	283,577	264,872	129,510	36,963	298,168	347,376	17,088			0
(3) 賞与引当金繰入額	436,430	1.3%	79,806	67,826	34,417	11,036	73,056	105,947	22,728			0
小 計	7,975,654	24.4%	1,452,039	1,243,260	622,331	194,985	1,344,262	1,864,440	342,530			0
(1) 物件費	6,675,669	20.5%	2,120,660	735,947	2,267,972	53,107	113,556	962,023	19,594			0
(2) 維持補修費	252,070	0.8%	45,007	5,205	6,781	453	0	5,015	0			
(3) 減価償却費	3,932,727	12.1%	877,447	173,944	803,352	66,160	163,375	598,878				
小 計	10,860,466	33.3%	3,043,114	915,096	3,078,105	119,720	276,931	1,565,916	19,594			0
(1) 社会保障給付	6,800,136	20.8%	88,451	6,711,685	0							
(2) 補助金等	1,254,331	3.8%	49,602	760,203	45,715	99,151	25,090	156,214	7,415			0
(3) 他会計等への支出額	3,579,128	11.0%	877,781	2,692,027	1,553	0	7,767	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,861,750	5.7%	1,733,522	18,910	66,421	16,247	0	22,126				0
小 計	13,495,345	41.4%	2,660,905	10,182,825	113,689	115,398	32,857	178,340	7,415			0
(1) 支払利息	262,692	0.8%							262,692			
(2) 回収不能見込計上額	27,096	0.1%								27,096		
(3) その他行政コスト	0	0.0%				0						0
小 計	289,788	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	262,692	27,096	0
経 常 行 政 コ ス ト a	32,621,253		5,414,702	12,341,181	3,814,125	430,103	1,654,050	3,608,696	369,539	262,692	27,096	0
(構 成 比 率)			16.6%	37.8%	11.7%	1.3%	5.1%	11.1%	1.1%	0.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】												一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	641,342		61,887	152,277	136,699	399	905	62,784	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	788,760		1,319	418,071	100,000	1,032	0	112,319	0	0		0
経 常 収 益 合 計 d	1,430,102		63,206	570,348	236,699	1,431	905	175,103	0	0		0
(b + c)			1.2%	4.6%	6.2%	0.3%	0.1%	4.9%	0.0%	0.0%		0.0%
d/a	4.38%											

(差引)純経常行政コスト a-d	31,191,151		5,351,496	11,770,833	3,577,426	428,672	1,653,145	3,433,593	369,539	262,692	27,096	0
												△ 62,334

2 行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

平成24年度

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	6,197,044	707,220	1,122,536	953,311	492,070	158,655	913,275	1,542,890	307,087			0
(2) 退職手当引当金繰入等	816,420	81,221	150,714	144,686	71,748	20,256	159,405	180,246	8,143			0
(3) 賞与引当金繰入額	442,204	40,736	80,841	69,324	36,232	11,584	67,732	112,926	22,828			0
小 計	7,455,668	829,177	1,354,091	1,167,321	600,050	190,496	1,140,412	1,836,062	338,058			0
(1) 物件費	6,471,007	410,377	1,998,620	676,596	2,305,193	48,429	117,849	893,322	20,621			0
(2) 維持補修費	258,882	180,657	57,073	3,006	9,233	1,735	48	7,130	0			
(3) 減価償却費	3,870,316	1,244,039	871,743	172,860	784,947	71,581	120,789	604,357				
小 計	10,600,205	1,835,073	2,927,436	852,462	3,099,373	121,745	238,686	1,504,809	20,621			0
(1) 社会保障給付	6,563,440		82,928	6,480,512	0							
(2) 補助金等	1,028,569	30,690	113,566	558,883	46,853	59,232	20,948	191,917	6,480			0
(3) 他会計等への支出額	3,268,129	739,651	0	2,519,655	625	0	8,198	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,236,240	580,700	5,165	563,569	72,521	4,486	0	9,799				0
小 計	12,096,378	1,351,041	201,659	10,122,619	119,999	63,718	29,146	201,716	6,480			0
(1) 支払利息	329,724								329,724			
(2) 回収不能見込計上額	35,502									35,502		
(3) その他行政コスト	0					0						0
小 計	365,226	0	0	0	0	0	0	0	329,724	35,502		0
経 常 行 政 コ ス ト	30,517,477	4,015,291	4,483,186	12,142,402	3,819,422	375,959	1,408,244	3,542,587	365,159	329,724	35,502	0
(構 成 比 率)		13.2%	14.7%	39.8%	12.5%	1.2%	4.6%	11.6%	1.2%	1.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	経常収益合計 (b+c)	d/a	一般財源 振替額
b	652,484		59,115		0
c		386,836	6,988		63,635
計			1,039,320		2,022
d			66,103		0
d/a	3.41%		1.6%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	29,478,157		3,949,188		△ 65,657

平成25年度

3 純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	130,438,964	19,614,509	122,898,382	△ 12,399,806	325,879
純経常行政コスト	△ 31,191,151			△ 31,191,151	
一般財源					
地方税	16,621,821			16,621,821	
地方交付税	4,122,928			4,122,928	
その他行政コスト充当財源	2,088,252			2,088,252	
補助金等受入	7,356,071	493,495		6,862,576	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 16,172			△ 16,172	
公共資産除売却損益	51,817			51,817	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,270,481	△ 1,270,481	
公共資産処分による財源増		0	0	26,524	△ 26,524
貸付金・出資金等への財源投入			147,899	△ 147,899	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,248,795	1,248,795	
減価償却による財源増		△ 659,483	△ 3,273,244	3,932,727	
地方債償還等に伴う財源振替			1,448,445	△ 1,448,445	
資産評価替えによる変動額	△ 9,839				△ 9,839
無償受贈資産受入	0				0
その他	26,524			0	26,524
期末純資産残高	129,489,215	19,448,521	121,243,168	△ 11,518,514	316,040

平成24年度

3 純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	129,993,316	19,960,686	123,725,902	△ 14,022,590	329,318
純経常行政コスト	△ 29,478,157			△ 29,478,157	
一般財源					
地方税	16,504,765			16,504,765	
地方交付税	4,319,355			4,319,355	
その他行政コスト充当財源	2,452,744			2,452,744	
補助金等受入	6,616,120	306,913		6,309,207	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 48,861			△ 48,861	
公共資産除売却損益	63,964			63,964	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			935,906	△ 935,906	
公共資産処分による財源増	0	0	0	19,157	△ 19,157
貸付金・出資金等への財源投入			325,536	△ 325,536	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 622,258	622,258	
減価償却による財源増		△ 653,090	△ 3,217,226	3,870,316	
地方債償還等に伴う財源振替			1,750,522	△ 1,750,522	
資産評価替えによる変動額	△ 3,439				△ 3,439
無償受贈資産受入	19,157				19,157
その他	0			0	
期末純資産残高	130,438,964	19,614,509	122,898,382	△ 12,399,806	325,879

4 資金収支計算書

平成25年度

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,055,650
物件費	6,675,669
社会保障給付	6,800,136
補助金等	1,294,648
支払利息	262,692
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,142,049
その他支出	268,242
支 出 合 計	25,499,086
地方税	16,673,005
地方交付税	4,122,928
国県補助金等	5,664,202
使用料・手数料	641,995
分担金・負担金・寄附金	535,730
諸収入	769,421
地方債発行額	2,278,100
基金取崩額	239,772
その他収入	1,741,602
収 入 合 計	32,666,755
経 常 的 収 支 額	7,167,669

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,639,385
公共資産整備補助金等支出	1,861,750
他会計等への建設費充当財源繰出支出	144,444
支 出 合 計	4,645,579
国県補助金等	1,691,869
地方債発行額	945,200
基金取崩額	391,810
その他収入	2,474
収 入 合 計	3,031,353
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,614,226

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,006
基金積立額	798,277
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	317,204
地方債償還額	4,279,515
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	5,398,002
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,398
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	78,341
その他収入	269,872
収 入 合 計	350,611
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,047,391

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	506,052
期首歳計現金残高	1,832,313
期末歳計現金残高	2,338,365

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	36,048,719	千円
地方債発行額	△ 3,223,300	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 35,542,667	
地方債元利償還額	4,542,207	
財政調整基金等積立額	382,608	
基礎的財政収支	2,207,567	千円

4 資金収支計算書

平成24年度

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,694,915
物件費	6,471,007
社会保障給付	6,563,440
補助金等	1,056,572
支払利息	329,724
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,958,325
その他支出	307,743
支 出 合 計	25,381,726
地方税	16,546,221
地方交付税	4,319,355
国県補助金等	5,456,022
使用料・手数料	660,316
分担金・負担金・寄附金	357,663
諸収入	1,015,511
地方債発行額	2,201,500
基金取崩額	252,495
その他収入	1,461,262
収 入 合 計	32,270,345
経 常 的 収 支 額	6,888,619

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,996,786
公共資産整備補助金等支出	1,236,240
他会計等への建設費充当財源繰出支出	201,662
支 出 合 計	3,434,688
国県補助金等	1,160,098
地方債発行額	830,300
基金取崩額	122,206
その他収入	1,762
収 入 合 計	2,114,366
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,320,322

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,612
基金積立額	328,278
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	308,142
地方債償還額	4,729,547
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	5,370,579
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,100
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	83,121
その他収入	51,403
収 入 合 計	138,624
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,231,955

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	336,342
期首歳計現金残高	1,495,971
期末歳計現金残高	1,832,313

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,523,335	千円
地方債発行額	△ 3,031,800	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 34,186,993	
地方債元利償還額	5,059,271	
財政調整基金等積立額	124,182	
基礎的財政収支	2,487,995	千円

